

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第5期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 富士通コンポーネント株式会社

【英訳名】 FUJITSU COMPONENT LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 統造

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目3番5号

【電話番号】 東京(03)5449-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 望月 晴夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目3番5号

【電話番号】 東京(03)5449-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 望月 晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	46,204	42,571	46,497	48,131	48,186
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	7,920	4,485	543	1,154	1,258
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	11,382	5,360	603	1,028	1,125
純資産額 (百万円)	1,131	4,925	4,966	2,212	4,040
総資産額 (百万円)	48,092	36,463	32,928	30,355	29,609
1株当たり純資産額 (円)	26,613.75	115,946.47	116,924.83	59,181.60	29,464.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	267,809.11	126,150.34	14,204.02	23,757.25	17,731.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				19,517.47	14,074.05
自己資本比率 (%)	2.4	13.5	15.1	7.3	13.6
自己資本利益率 (%)	183.8				36.0
株価収益率 (倍)			6.8	7.2	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,078	4,894	5,068	5,517	4,976
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,653	1,446	1,118	1,084	1,908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,483	4,187	4,291	4,101	3,356
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,061	2,258	1,775	2,129	1,980
従業員数 (名)	4,890	4,235	3,949	3,765	3,880

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	16,621	37,916	41,222	41,878	41,203
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,932	2,047	508	1,181	594
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,952	7,761	321	1,377	581
資本金	(百万円)	2,764	2,764	2,764	5,764	5,764
発行済株式総数	(株)	55,291.38	55,291.38	42,478.65	53,887.73	71,269.38
純資産額	(百万円)	12,457	4,694	4,029	8,649	9,230
総資産額	(百万円)	31,960	28,796	39,588	35,452	33,856
1株当たり純資産額	(円)	225,323.38	84,944.76	94,869.82	72,763.48	104,409.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	35,314.78	140,412.97	7,392.84	31,806.88	9,158.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					7,269.54
自己資本比率	(%)	39.0	16.3	10.2	24.4	27.3
自己資本利益率	(%)	14.5	90.5	7.4	21.7	6.5
株価収益率	(倍)			13.1		19.1
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	388	324	279	274	277

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期以前に関しましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。第4期は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第1期は設立初年度であるため、決算期間が平成13年9月17日から平成14年3月31日となっております。

4 第4期の発行済株式総数の内訳については、普通株式48,787.73株、優先株式5,100株となっております。

5 第5期の発行済株式総数の内訳については、普通株式69,269.38株、優先株式2,000株となっております。

2 【沿革】

平成13年9月 株式会社高見澤電機製作所と長野富士通コンポーネント株式会社(旧富士通高見澤コンポーネント株式会社)は共同して株式移転により完全親会社富士通コンポーネント株式会社を設立し、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

平成13年10月 富士通コンポーネント株式会社に、株式会社高見澤電機製作所及び長野富士通コンポーネント株式会社より管理・営業・技術開発部門を移管し、営業を開始いたしました。

平成15年10月 完全子会社である長野富士通コンポーネント株式会社を吸収合併いたしました。

なお、従前まで上場しておりました株式会社高見澤電機製作所は、富士通コンポーネント株式会社の設立に伴い、平成13年9月に上場廃止となりました。株式会社高見澤電機製作所の沿革は以下のとおりであります。

大正6年9月 高見澤電機商会を設立

昭和14年12月 商号を株式会社高見澤電機製作所に変更

昭和37年8月 東京証券取引所市場第二部に上場

平成13年9月 長野富士通コンポーネント株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社となりました。

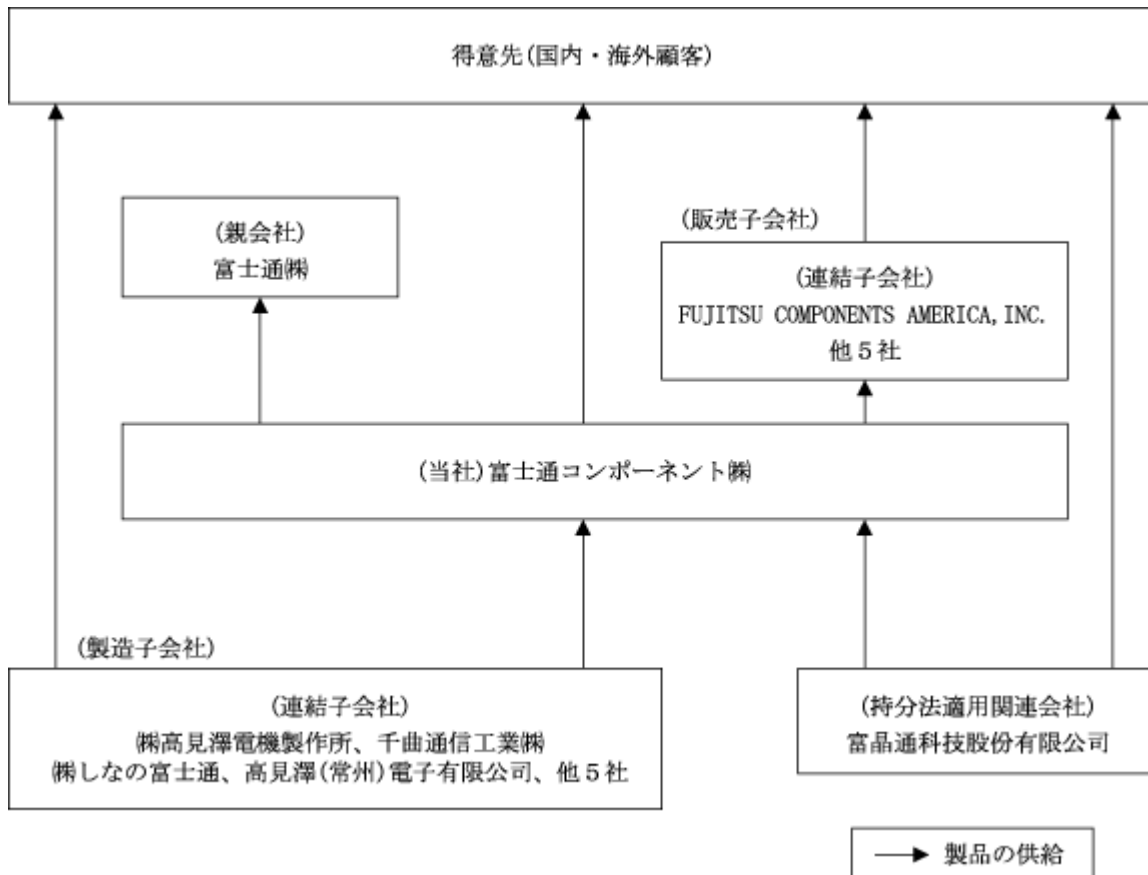
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社1社で構成され、通信機用リレー及び民生用リレー、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びに各種電子部品、電気応用機器等の製造販売などを行っております。

各事業部門における事業内容は以下のとおりであります。

リレー部門	信号用リレー、パワーリレー、車載電装用リレー、高周波リレー、ソリッドステートリレー
コネクタ部門	プリント基板用コネクタ、PCカード用コネクタ、角形コネクタ、インターフェイス用コネクタ、ハーフピッチコネクタ、超高密度コネクタ、高速伝送用コネクタ
入出力デバイス部門	デスクトップキーボード、ノートブックキーボード、シートキーボード、マウス等ポインティングデバイス、タッチパネル、サーマルプリンタ、セキュリティデバイス、サーバコンソールスイッチ及び自動ラインセレクト等ユニット製品、複合デバイス製品
その他	プレス・成形・基板実装等の生産受託サービス、ネットワーク機器

当社グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成18年4月をもって、高見澤(常州)電子有限公司は富士通電子零件(常州)有限公司に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) 富士通(株) (注3)	東京都港区	324,625	通信及び情報処理機器ならびに電子デバイスの製造販売		50.3	電子部品の一部を当社より購入しております。役員の兼任...なし
(連結子会社) (株)高見澤電機製作所 (注1)	東京都品川区	1,840	電子部品の製造販売	100.0		当社の製品組立専門工場があります。役員の兼任...あり
宮崎富士通コンポーネント(株) (注1)	宮崎県日南市	90	電子部品の製造販売	100.0		当社の製品組立専門工場があります。役員の兼任...あり
千曲通信工業(株)	長野県佐久市	90	電子部品の製造販売	100.0		当社の製品組立専門工場があります。役員の兼任...あり
(株)栃木テック	栃木県那須塩原市	30	電子部品の製造販売	100.0		製品の一部を当社へ納入しております。役員の兼任...あり
高見澤(常州)電子有限公司 (注1)	中国	千CNS\$ 63,987	電子部品の製造販売	100.0		当社の製品組立専門工場があります。役員の兼任...なし
MIYAZAKI TECK (THAILAND) CO., LTD.	タイ	千Baht 63,049	電子部品の製造販売	100.0 (100.0)		当社及び宮崎富士通コンポーネント(株)の製品組立専門工場があります。役員の兼任...なし
(株)しなの富士通 (注1)	長野県飯山市	90	電子部品の製造販売	100.0		当社の製品組立専門工場があります。役員の兼任...あり
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (注1)	マレーシア	千M\$ 183,800	電子部品の製造販売	100.0		当社の製品組立専門工場があります。役員の兼任...なし
(株)テック	東京都品川区	10	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売しております。役員の兼任...あり
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	米国	千US\$ 3,300	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売しております。役員の兼任...あり
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD. (注1,4)	シンガポール	千S\$ 1,000	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売しております。役員の兼任...あり
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. (注1,4)	オランダ	千EUR 3,000	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売しております。役員の兼任...あり
FUJITSU COMPONENTS HONG KONG CO., LTD.	中国	千HK\$ 300	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売しております。役員の兼任...あり
富士通電子零件(上海)有限公司	中国	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0		当社の製品を販売しております。役員の兼任...あり
戸隠電子(株)	長野県長野市	10	電子部品の製造販売	100.0 (100.0)		当社の子会社千曲通信工業(株)の製品組立専門工場があります。役員の兼任...あり
(持分法適用関連会社) 富晶通科技股份有限公司	台湾	百万NT\$ 500	電子部品の製造販売	42.6		当社の製品を製造しております。役員の兼任...あり

- (注) 1 特定子会社であります。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.、FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.		FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.	
売上高	5,332百万円	売上高	6,722百万円
経常利益	95百万円	経常利益	239百万円
当期純利益	70百万円	当期純利益	189百万円
純資産額	560百万円	純資産額	578百万円
総資産額	2,328百万円	総資産額	1,929百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
リレー部門	2,624
コネクタ部門	139
入出力デバイス部門	668
その他の部門	179
管理部門	270
合計	3,880

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277	39.71	16.36	6,839,841

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は期末の当社従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は主に富士通(株)よりの出向者、(株)しなの富士通よりの出向者で構成され、平成18年3月31日現在次のような構成になっております。

富士通労働組合	組合員数	1名
しなの富士通労働組合	組合員数	20名
計		21名

なお、連結子会社における労働組合は平成18年3月31日現在次のような構成になっております。

(株)高見澤電機製作所

全日本金属情報機器労働組合

長野地方支部

高見沢電機支部 組合員数 67名

千曲通信工業(株)

千曲通信労働組合 組合員数 140名

(株)しなの富士通

しなの富士通労働組合 組合員数 292名

富士通労働組合 組合員数 2名

計 294名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などにより、景気全体としては緩やかな回復基調にあるものの、原油・原材料価格の高騰による不安材料や米国・中国の経済動向が及ぼす影響の懸念から、依然として楽観できない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、お客様起点に立ったソリューションビジネスの推進、グループ全体での意識改革及び革新活動に伴う生産性向上による利益拡大を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間までのIT関連分野の在庫調整の影響により、当連結会計年度の連結売上高は48,186百万円（前年同期比0.1%増）にとどまりました。

これを部門別に見ますと、リレー部門は後半でのIT・デジタル関連での需要増により売上高は16,591百万円（前年同期比1.2%増）となりました。コネクタ部門は世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタの拡販を図りましたが、旧来品の減少により売上高は4,930百万円（前年同期比11.1%減）となりました。入出力デバイス部門は、ネットワーク市場への当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチの拡販、当社コアメカ技術を活かしたサーマルプリンタの拡販、タッチパネルの車載機器市場への拡販により、売上高は21,143百万円（前年同期比6.0%増）となり、その他部門の売上高は5,521百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

損益面につきましては、為替が緩やかな円安傾向で推移したことと、グループ全体において推進している革新活動に伴う生産性向上による利益拡大、高付加価値の新製品の拡販による一層の利益拡大を図ってまいりましたが、原材料価格の高騰があり、営業利益は2,004百万円（前年同期比7.5%減）となりましたが、借入金の圧縮等により経常利益は1,258百万円（前年同期比8.9%増）、当期純利益は1,125百万円（前年同期比9.4%増）と、増収増益になりました。

また、すでにお知らせいたしましたとおり、当社の株式は、株式会社東京証券取引所での上場適合審査に適合し、平成17年12月23日をもちまして「監理ポスト」割当てから解除されておりますが、これも株主の皆様、お取引先様をはじめとした関係者各位のご理解とご支援の賜ものと、厚くお礼申し上げます。「監理ポスト」割当て解除を機に、今後、さらなる経営体質の強化を図ってまいります。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、ネットワーク・携帯端末・車載機器市場への拡販による売上高の増加がありましたが、一部製品の終息等により売上高は30,783百万円（前年同期比5.1%減）となりました。革新活動に伴う生産性向上により利益拡大を図りましたが、戦略商品への開発投資による費用増があり営業利益は1,409百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

2. アジア

東南アジア地域は、通信インフラ・IT投資関連機器向けの順調な需要により、売上高は7,521百万円（前年同期比26.1%増）と売上高が伸びたことから、営業利益は443百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

3. 北米

北米は、超高速伝送処理用コネクタの拡販により、売上高は4,597百万円（前年同期比2.8%増）と増加したことと、円安・ドル高で推移したことから営業利益は57百万円（前期営業損失10百万円）となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパ地区の売上高は5,284百万円（前年同期比0.5%増）となりました。さらに円安・ユーロ高で推移したことから営業利益は101百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

また、海外売上高はアジア地域での需要増があり18,594百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、1,980百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,976百万円（前年同期比541百万円減）の収入となりました。これは、1,258百万円の税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費2,145百万円、革新活動の推進によるたな卸資産の削減1,361百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,908百万円（前年同期比824百万円増）の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,913百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,356百万円（前年同期比745百万円減）の支出となりました。有利子負債圧縮のため、短期借入金及び長期借入金の返済を行った結果によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
リレー部門	13,927	5.6
コネクタ部門	4,466	15.0
入出力デバイス部門	19,558	2.5
その他	5,359	13.6
合計	43,312	4.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
リレー部門	17,159	4.4	4,379	12.2
コネクタ部門	5,006	5.1	884	12.6
入出力デバイス部門	21,343	6.2	4,955	18.4
その他	5,428	9.0	620	9.8
合計	48,937	2.4	10,840	13.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 外貨建て受注高については期中平均相場により円貨に換算し、外貨建て受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リレー部門	16,591	1.2
コネクタ部門	4,930	11.1
入出力デバイス部門	21,143	6.0
その他	5,521	11.5
合計	48,186	0.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通(株)	4,436	9.2		
富士通デバイス(株)	10,295	21.4	9,538	19.8

(注)当連結会計年度の富士通(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外の経済状況は、企業収益の改善や株式市場の持ち直し等により回復基調で推移するものと思われませんが、原材料価格の高止まり、税制度変更・社会保険料負担増による個人消費マインドの悪化や海外経済の減速などの懸念材料もあり、また、為替変動及び価格競争の激化など予断を許さない状況が予想されます。

当社としましては、グループ全体の意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、お客様起点に立ったソリューションビジネスのさらなる推進を図り一層の利益拡大に取り組んでまいります。

(1) 市場ニーズに合った製品の開発・製造

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、入出力デバイス（KVM含む）のビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にしております。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性をより一層発揮させ、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(2) より一層の利益の改善

当社グループは、グループ全体において革新活動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図っております。また、製品開発では、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタを発展させたモジュール製品及び当社コア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等のITネットワーク関連商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成18年6月29日現在)において判断したものであります。

(1) 為替変動の影響について

当社グループの前連結会計年度、及び当連結会計年度における海外売上高比率は、35.1%及び38.6%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、米ドル建てで取引を行っております。米ドルレートの変動によるリスクについては、ほぼ売上与仕入により相殺される仕組みとなっております。なお、ユーロ建てヨーロッパ向け輸出には、先物為替予約を付することにより短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動による影響について

当連結会計年度末における連結有利子負債は11,707百万円となっております。このため、金利の変動によって当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の陳腐化について

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社が製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計について

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟について

現在直面しているサーバ・コンソールスイッチのソフト開発に関する訴訟については、当社グループは損害賠償請求等を受ける根拠はないものと判断しております。また、(株)高見澤電機製作所関連の労働紛争等につきましては、平成17年10月13日に労働委員会より、(株)高見澤電機製作所及び当社に労働組合と団体交渉を行うよう命令がありましたが、業績への影響はありません。なお、両社は中央労働委員会へ再審査申し立てを行いました。

現在直面している訴訟等又は将来直面する訴訟等において、当事者双方が、訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥や瑕疵について

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制、政策、租税等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、富士通グループの関連会社との連携及び大学との共同開発により、事業戦略上重要な新商品の研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,746百万円であります。

また、上記研究成果に、当社が長年培ってきたコア技術を盛り込んだ、オンリーワン商品をお客様に提供し顧客満足度向上に努めております。

リレー部門は、当社独自技術を応用した、家電用静音リレー等の開発を行いました。また、パワーリレーの充実を図りました。

コネクタ部門は、次世代高速ネットワーク市場向け高速伝送処理用コネクタ、光応用コネクタに加え、その技術を活かした応用商品群(オフィス市場・モートル市場向け)の充実を図っております。

入出力デバイス部門は、業界トップクラスの超薄型キーボード、ネットワーク環境に適したIP-KVM等の充実を図りました。また、次世代無線として期待されているUWBの研究開発を行っております。

環境問題に関しましては、全ての部門において、国際基準に適合した商品を開発しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成18年6月29日現在)において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び過程設定を行わなくてはなりません。経営陣は、顧客奨励金、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実さがあるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は29,609百万円となり、前年同期比745百万円の減少となりました。

流動資産は15,115百万円となりました。グループ一丸となって取り組んでいる革新活動によりたな卸資産を前年同期比1,444百万円削減し、リレーや入出力デバイスの海外顧客を中心とした第4四半期の売増により売掛金が前年同期比737百万円の増加となりました。この結果、流動資産は前年同期比773百万円の減少となっております。

固定資産は14,494百万円となりました。有形固定資産は、新製品開発や合理化を中心とした設備投資を行いました。減価償却費1,932百万円等により、前年同期比217百万円の減少となっております。無形固定資産は、ノウハウ権利金等の取得があり前年同期比232百万円の増加となっております。これらの結果、固定資産は前年同期比27百万円の増加となっております。

負債の合計額は、25,569百万円となり、前年同期比2,573百万円の減少となりました。

流動負債は21,904百万円となりました。売上高は前期並も、品種構成の変動により入出力デバイスの売上が増加したことにより仕入債務(支払手形及び買掛金)が410百万円増加しましたが、全社一丸となって有利子負債の削減に取り組んだことにより借入金(短期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金)は前年同期比3,167百万円の減少となっております。この結果、流動負債は前年同期比2,548百万円の減少となっております。

固定負債は3,664百万円となりました。長期借入金の返済により前年同期比183百万円の減少となりましたが、退職給付引当金の引当増で前年同期比99百万円の増加、役員退職慰労引当金の引当増で前年同期比30百万円の増加等があり、固定負債は前年同期比24百万円の減少となっております。

株主資本は、4,040百万円となりました。資本剰余金については、欠損填補のために取崩したことにより前年同期比11,218百万円の減少となっております。利益剰余金については、資本剰余金取崩による増加及び当期純利益を計上したことにより前年同期比12,344百万円の増加となっております。為替換算調整勘定については、米ドルもユーロも円安傾向だったことで海外子会社への投資簿価と資本勘定との換算差額がプラス方向へ増加したことにより、前年同期比725百万円の増加となりました。これらの結果、株主資本は前年同期比1,827百万円増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経済情勢は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などにより、景気全体としては緩やかな回復基調にあるものの、原油・原材料価格の高騰による不安材料や米国・中国の経済動向が及ぼす影響の懸念から、依然として楽観できない状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き、お客様起点に立ったソリューションビジネスの推進、グループ全体での意識改革及び革新活動に伴う生産性向上による利益拡大を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間までのIT関連分野の在庫調整の影響により、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比0.1%増の48,186百万円にどどまりました。

また、為替が緩やかな円安傾向で推移したことと、高付加価値の新製品の拡販による一層の利益拡大を図ってまいりましたが、原材料価格の高騰があり、営業利益は前年同期比7.5%減の2,004百万円となりました。しかしながら、借入金の圧縮等により経常利益は前年同期比8.9%増の1,258百万円、当期純利益は前年同期比9.4%増の1,125百万円と増収増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期比541百万円減の4,976百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は1,258百万円を計上し、たな卸資産は継続的な削減活動により1,361百万円を削減しました。しかしながら、第4四半期の売上増に伴い、売掛債権が465百万円増加し、未収入金等のその他流動債権も214百万円増加した影響により、前連結会計年度に比べ収入は減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期比824百万円増の1,908百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,913百万円、有形固定資産の売却による収入263百万円、無形固定資産の取得による支出295百万円によるものであります。

フリー・キャッシュフローは3,067百万円の収入となりました。これを有利子負債圧縮のため、短期借入金の返済に充当した結果、有利子負債の残高は、前年同期比3,350百万円減の11,707百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、リレー部門、コネクタ部門及び入出力デバイス部門を中心に総額1,851百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、合理化及び設備更新が主なものであり、生産能力の増加はほとんどありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
技術開発センター (長野県須坂市)	リレー部門、コネクタ部門、入出力デバイス部門、その他部門	電子部品の開発・製造設備	583	319	1,488 (15,789)	324	2,715	126

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)高見澤電機製作所 本社 (東京都品川区)	管理部門	総括業務施設	0	-	396 (51,579)	0	397	1
(株)高見澤電機製作所 信州工場 (長野県佐久市)	リレー部門	電子部品の製造設備	191	37	1,383 (36,622)	23	1,635	71
宮崎富士通 コンポーネント(株) (宮崎県日南市)	リレー部門	電子部品の製造設備	617	928	92 (15,952)	460	2,098	251
千曲通信工業(株) (長野県佐久市)	リレー部門	電子部品の製造設備	145	646	- (-)	427	1,219	153
(株)しなの富士通 (長野県飯山市)	コネクタ部門、入出力デバイス部門、その他部門	電子部品の製造設備	851	487	594 (81,979)	598	2,531	442

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 部門等の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高見澤(常州)電子有 限公司(中国)	リレー部門	電子部品の製造 設備	144	217	- (33,000)	62	424	1,093
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)	リレー部門、入出 力デバイス部門	電子部品の製造 設備	683	528	- (78,000)	331	1,543	1,209

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 提出会社技術開発センター中には、(株)しなの富士通へ貸与中の建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具254百万円、その他230百万円を含んでおります。
- 4 (株)高見澤電機製作所本社中には、貸与中の土地が含まれており、千曲通信工業(株)へ174百万円(8,910㎡)、宮崎富士通コンポーネント(株)へ211百万円(41,731㎡)貸与されております。
- 5 (株)高見澤電機製作所信州工場中には、千曲通信工業(株)へ貸与中の建物及び構築物119百万円、土地310百万円(8,218㎡)が含まれております。
- 6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の部門等の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
宮崎富士通 コンポーネント(株)	宮崎県日南市	リレー部門	電子部品の製造設備	286	490
千曲通信工業(株)	長野県佐久市	リレー部門	電子部品の製造設備	45	111
(株)しなの富士通	長野県飯山市	コネクタ部門、入出 力デバイス部門、そ 他部門	電子部品の製造設備	117	539

- 7 高見澤(常州)電子有限公司は、平成18年4月をもって、富士通電子零件(常州)有限公司に社名変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。

設備投資は原則的に各ビジネスユニットの事業戦略を基に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の主な設備投資計画は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の 部門等の 名称	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 技術開発センター	長野県須崎市	リレー部門、コ ネクタ部門、入 出力デバイス部 門、その他部門	241	-	自己資金	平成18.4	平成19.3	合理化及び更新 のため能力の増 強はありません。
(株)しなの富士通	長野県飯山市	コネクタ部門、 入出力デバイス 部門、その他部 門	826	-	〃	〃	〃	〃
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	リレー部門、入 出力デバイス部 門	751	-	〃	〃	〃	〃
宮崎富士通 コンポーネント(株)	宮崎県日南市	リレー部門	687	-	〃	〃	〃	〃
千曲通信工業(株)	長野県佐久市	リレー部門	144	-	〃	〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000
第1種優先株式	20,000
計	160,000

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり定款の一部変更が行われております。当会社の発行可能株式総数は、156,900株とし、このうち140,000株は普通株式、16,900株は第1種優先株式とする。
- (注) 2 「普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,269.38	69,269.38	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1種優先株式	2,000	2,000		(注) 2
計	71,269.38	71,269.38		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの第1種優先株式の転換により発行された株式数は含まれておりません。
- (注) 2 第1回第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 利益配当を行う場合の優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、本優先株式を有する株主(以下「本優先株主」という。)または本優先株式の登録質権者(以下「本優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、本優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の利益配当金(以下「本優先配当金」という。)を支払う。

(ロ) 利益配当を行う場合の優先配当金の額

本優先株式の発行価額(1,000,000円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率(以下「優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。

優先配当年率 = 3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の日本円TIBOR(1年物) + 1.15%

優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率修正日は毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。「日本円TIBOR(1年物)」とは、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。日本円TIBOR(1年物)が公表されていない場合には、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるユーロ円1年物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR(1年物))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

(八)非累積条項

ある営業年度において、本優先株主または本優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(二)参加条項

普通株主または普通登録質権者に対して支払う利益配当金の額を20倍した金額が、本優先配当金を超える場合は、本優先株主及び本優先登録質権者に対して、その超える金額を本優先配当金に加算して支払う。

(2)残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先登録質権者に対して、普通株主または普通登録質権者に先立ち、1株につき1,000,000円(ただし、本優先株式について株式分割、併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額とする。)を支払う。本優先株主または本優先登録質権者に対して前記のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)買受けまたは消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、または株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(4)強制償還

当社は、法令に定める場合を除き、本優先株式の発行日以降いつでも、本優先株主または本優先登録質権者に対して償還日から30日以上45日以内の事前通知を行った上で、残存する本優先株式の全部または一部を、1株につき1,010,000円(ただし、本優先株式について株式の併合または分割その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、かかる事項が行われる直前の本優先株式の経済的価値を維持できる範囲で適切に調整された額とする。)で強制償還することができる。一部償還するときは、抽選その他の方法により行う。

(5)議決権

本優先株主は、株主総会において、議決権を有しない。

(6)株式の併合または分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、本優先株式について、株式の併合または分割を行わない。当社は、本優先株主に対しては、本優先株主の地位に基づいて新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7)普通株式への転換予約権

(イ)転換を請求し得べき期間

本優先株式の転換を請求し得べき期間は、平成16年11月10日から平成23年11月8日までとする。

(ロ)転換の条件

本優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)乃至(c)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

(a)当初転換価額

当初転換価額は、237,000円とする。

(b)転換価額の修正

平成16年11月10日から平成23年11月8日まで、毎月第2水曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(終値(気配表示を含む。))のない日を除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(1,000円未満を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(c) または で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本優先株の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後の転換価額が94,000円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(c)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が308,000円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記(c)による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

(c) 転換価額の調整

当社は、本優先株式の発行後、下記 に掲げる各事由により当会社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

転換価額調整式により本優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

() 下記 () に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当会社の普通株式を新たに発行または当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合(ただし、当会社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当会社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当会社の有する当会社の普通株式の移転(以下当会社の普通株式の発行または移転を「交付」という。)を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

() 株式の分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当会社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} \times \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株の100分の1未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。端株が発生する場合には、旧商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

() 下記 () に定める時価を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

当社は、上記 に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

- () 株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
- () その他当会社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- () 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- () 転換価額調整式を用いる計算については、1,000円未満を切り捨てる。
- () 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日(ただし、上記 () ただし書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値(気配表示を含む。)のない日数を除く。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、1,000円未満を切り捨てる。
- () 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。

上記 乃至 については、下限転換価額の調整についてこれを準用する。

(d) 転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき当会社普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出に当たっては、1株の100分の1未満を切り捨て、現金による調整は行わない。端株が発生する場合には、旧商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

(八) 転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(二) 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書及び本優先株式の株券が上記(八)に記載する転換請求受付場所に到着した時に発生する。ただし、本優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(8) 普通株式への一斉転換

平成23年11月8日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成23年11月9日(以下「一斉転換日」という。)をもって、各本優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を、一斉転換日に先立つ3取引日(一斉転換日を含み、終値(気配表示を含む。)のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(1,000円未満を切り捨てる。以下「強制転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、強制転換価額が94,000円(下限転換価額)を下回るときは、各本優先株主の有する本優先株式の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式の数の算出に当たって1株の100分の1に満たない端数が生じたときは、旧商法第220条に定める方法によりこれを取扱う。

(9) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱い

本優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、4月1日に転換があったものとみなして支払うものとする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月17日 (注) 1	55,291.38	55,291.38	2,764	2,764	11,645	11,645
平成14年8月10日 (注) 2		55,291.38		2,764	10,954	691
平成16年2月27日 (注) 3	12,812.73	42,478.65		2,764		691
平成16年11月9日 (注) 4	3,000	45,478.65	1,500	4,264	1,500	2,191
平成17年1月31日 (注) 5	3,531.31	49,009.96	250	4,514	250	2,441
平成17年2月21日 (注) 4	2,100	51,109.96	1,050	5,564	1,050	3,491
平成17年2月28日 (注) 5	2,777.77	53,887.73	200	5,764	200	3,691
平成17年5月31日 (注) 6	3,480	57,367.73		5,764		3,691
平成17年6月29日 (注) 7				5,764	2,250	1,441
平成17年6月30日 (注) 6	3,380	60,747.73		5,764		1,441
平成17年8月31日 (注) 6	8,468.60	69,216.33		5,764		1,441
平成17年9月30日 (注) 6	2,053.05	71,269.38		5,764		1,441

(注) 1 株式移転による発行

2 平成14年8月10日に、資本準備金の取崩を行い、その他資本剰余金へ10,954百万円振替処理しております。

3 自己株式の消却による減少であります。

4 第三者割当(第1種優先株式) 発行価額1百万円、資本組入額500,000円
割当先 富士通株式会社、野村證券株式会社

5 新株予約権付社債に付された新株予約権行使に伴う普通株式発行による増加であります。なお、新株予約権付社債につきましては、未償還残高2,100百万円を平成17年2月16日に繰上げ償還しております。

6 第1種優先株式の普通株式への転換による増加であります。

7 平成17年6月29日開催の定時株主総会における損失処理決議に基づき、取り崩したものであります。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	13	77	17	4	5,631	5,753	
所有株式数 (株)		1,697	1,712	35,626	1,550	35	28,390	69,010	259.38
所有株式数 の割合(%)		2.46	2.48	51.62	2.25	0.05	41.14	100	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

2 自己株式19.48株は「個人その他」に19株、「端株の状況」に、0.48株含まれております。

第1種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				2,000				2,000	
所有株式数 の割合(%)				100				100	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	34,714	50.11
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,254	1.81
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	915	1.32
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	705	1.02
針山 ち糸子	東京都目黒区	387	0.56
バンカインテツサクライアンツ オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZADELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1カストディ 業務部)	324	0.47
柿島 興一	東京都江東区	318	0.46
朝倉 達彦	愛知県豊橋市	300	0.43
板津 学	岐阜県岐阜市	300	0.43
関口 陞	埼玉県比企郡小川町	248	0.36
計		39,465	56.97

第1種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	2,000	100.00
計		2,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 2,000		優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式数」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,991	68,991	
端株	普通株式 259.38		
発行済株式総数	71,269.38		
総株主の議決権		68,991	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権が10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士通コンポーネント株式 会社	東京都品川区東五反田二丁 目3番5号	19		19	0.03
計		19		19	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

なお、当期の配当につきましては、着実に利益の出せる体制を確立してまいりましたが、経営・財務体質の強化を図ることが最重要な経営課題でありますので、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	199,000	122,000	147,000	480,000	236,000
最低(円)	83,000	22,300	35,100	93,600	125,000

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	167,000	184,000	236,000	222,000	195,000	176,000
最低(円)	159,000	159,000	174,000	178,000	140,000	151,000

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小野 統造	昭和15年11月7日生	昭和34年4月 昭和43年8月 昭和60年12月 平成2年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年6月	神戸工業株式会社入社 富士通株式会社入社 同社半導体事業本部半導体第一統轄営業部長 同社電子デバイス事業本部長代理 同社常務理事兼電子デバイス事業本部副本部長 富士通高見澤コンポーネント株式会社取締役副社長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現在に至る)	42
代表取締役 副社長		松村 信威	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 平成7年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	富士通株式会社入社 同社半導体第一事業本部第二システムLSI事業部長 同社常務理事兼電子デバイス事業本部副本部長 同社執行役兼電子デバイス営業本部長 同社経営執行役兼電子デバイス営業本部長 同社経営執行役兼電子デバイスビジネスアジア総支配人 当社代表取締役副社長(現在に至る)	
常務取締役	管理担当	望月 晴夫	昭和25年9月8日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年6月	富士通株式会社入社 富士通高見澤コンポーネント株式会社取締役総務部長 株式会社高見澤電機製作所取締役管理本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役管理担当(現在に至る)	41
取締役	製造担当	長谷川 一	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 平成2年6月 平成12年6月 平成13年9月 平成13年12月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月	富士通株式会社入社 同社電子デバイス事業本部機構部品事業部第二機構部品部長 富士通高見澤コンポーネント株式会社取締役開発設計本部長 当社取締役 当社取締役開発本部長兼コネクタ統括部長 株式会社しなの富士通代表取締役社長(現在に至る) 千曲通信株式会社代表取締役社長(現在に至る) 当社取締役製造担当(現在に至る)	11
取締役	営業本部長	君川 親男	昭和22年4月7日生	昭和45年4月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年6月 平成13年9月 平成13年10月 平成14年6月	株式会社高見澤電機製作所入社 同社第一営業部長代理 富士通高見澤コンポーネント株式会社営業本部第一販売部長 同社取締役営業本部長 当社取締役 当社取締役営業本部長(現在に至る) 株式会社テック代表取締役社長(現在に至る)	11
取締役	品質保証担当	中野 淳	昭和22年11月23日生	昭和47年4月 平成元年12月 平成10年6月 平成12年10月 平成15年6月 平成17年4月	富士通株式会社入社 同社電子デバイス事業本部MOS第二事業部第一プロセス技術部長 同社LSI事業本部生産技術部長 同社電子デバイス事業本部岩手工場長 当社取締役生産技術・タッチパネル担当 当社取締役品質保証担当(現在に至る)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	オペレーション統括部長	手島 正行	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 平成7年12月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年7月	富士通株式会社入社 同社半導体第二事業本部三重工場生産部長 富士通高見澤コンポーネント株式会社製造統括本部企画部長 当社事業推進統括部長 当社取締役事業推進統括部長 当社取締役オペレーション統括部長(現在に至る)	4
取締役	コーポレートプランニング室長	原 康人	昭和29年2月23日生	昭和51年4月 平成2年11月 平成8年1月 平成13年7月 平成13年10月 平成16年7月	富士通株式会社入社 フジツウ マイクロエレクトロニクス アメリカ ディレクター フジツウタカミサワ アメリカ バイスプレジデント フジツウコンポーネンツ アメリカ チェアマン 当社営業本部長代理 当社取締役コーポレートプランニング室長(現在に至る)	9
取締役	入出力デバイス統括部長	遠藤 孝夫	昭和27年4月25日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成13年10月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年6月	富士通株式会社入社 富士通高見澤コンポーネント株式会社技術開発本部開発部長 当社開発設計本部サーマルプリンタ開発設計部長 当社応用機器統括部長 当社入出力デバイス統括部長 当社取締役入出力デバイス統括部長(現在に至る)	3
取締役		石坂 宏一	昭和26年12月10日生	昭和51年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	富士通株式会社入社 同社電子デバイス事業推進本部事業管理部購買部長 同社電子デバイス事業推進本部長代理 同社常務理事 当社取締役(現在に至る) 富士通株式会社経営執行役兼電子デバイスビジネス事業管理担当(現在に至る)	
常勤監査役		光宗 健一	昭和21年9月17日生	昭和44年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月	富士通株式会社入社 同社西支社名古屋支店総務部長 株式会社PFU経理部長 同社取締役経理部長 同社常任顧問 当社常勤監査役(現在に至る)	
監査役		和田 敏雅	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成10年10月 平成16年6月 平成17年6月	富士通株式会社入社 同社通信事業推進本部勤労部長 同社人材開発部長 当社監査役(現在に至る) 富士通株式会社電子デバイス事業本部副本部長(現在に至る)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		福家弘行	昭和17年3月8日生	昭和46年4月 昭和48年3月 昭和51年7月 昭和60年10月 平成元年7月 平成7年7月 平成17年6月 平成18年6月	昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 同法人客員公認会計士 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 同法人社員昇格 同法人代表社員昇格 福家公認会計士事務所(現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	
監査役		安藤慎一	昭和37年11月6日生	昭和60年4月 平成14年8月 平成16年12月 平成18年6月 平成18年6月	富士通株式会社入社 同社経理部財務企画部長 同社財務経理部経理部財務企画部長 同社電子デバイス事業本部電子デバイスグループ経理部長(現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	
計						126

(注) 光宗健一、和田敏雅、福家弘行、安藤慎一の4氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、お客様、社員、株主・投資家の皆様、お取引先様、事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを基本とし、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」、「技術提案力」、「コスト競争力」の継続的提供と環境・社会への貢献を図り、利益と成長を実現することを目標としております。

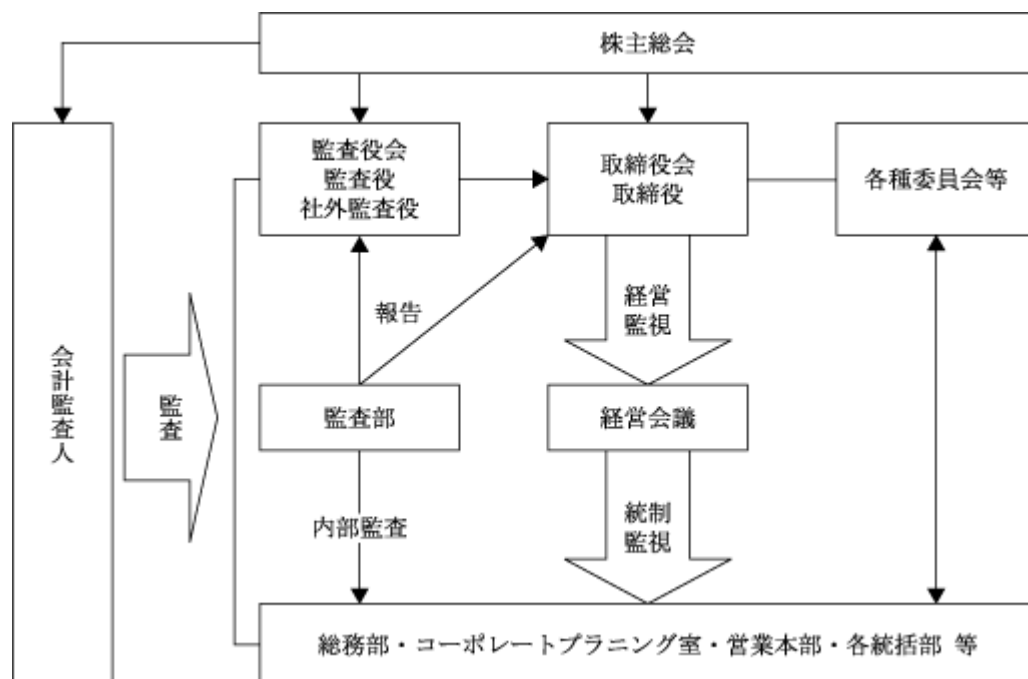
当社は、職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任を明確に規定するとともに、ビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にし、取締役会、経営会議の機能・位置付け、各種委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、経営を適正かつ効率的に行うことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、具体的な対策等が決定されております。このほか毎月2回、経営会議を開催し、重要事項についての報告・審議を行っており、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。品質・環境等のリスク管理につきましても未然防止の見地から毎月定例の各種会議及び委員会により、教育指導を行っており、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら、事故発生時において影響を最小限に止めるよう体制を構築しております。

監査役は4名であります。4名とも社外監査役で、うち1名は常勤監査役となっております。

なお、監査体制の強化・充実を図るため平成18年6月に1名を増員いたしました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査については、当社及び子会社を含めて業務運営の実態を調査し、経営目標の達成に役立たせることはもとより、企業集団としてのコンプライアンスの充実を図ることを目的として、他部門から独立した社長直轄の監査部を設置し、内部監査を行っております。業務監査として、製品開発、生産、品質、環境、情報等のリスク管理及びこれらにまつわるコンプライアンスについて、合理的かつ効率的に行われているか監査しております。また、業務規程等への文書化及び実際の運用が、諸法令に準拠して、妥当かどうか合わせて監査しております。

内部監査のローテーションについては、社長承認を得た年度監査計画書に基づき、監査の対象となる部門等を決定し、グループを網羅的に行っております。

(監査役監査)

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(会計監査)

会計監査については新日本監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木洋二、池上玄、唐木秀明、中川昌美の4名であります。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名及び会計士補9名となっております。

会計監査は、中間、期末に偏ることなく期中に満遍なく実施されております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携)

内部監査部門が、内部監査の結果について、取締役会への報告に加え、監査役に対しても報告している他、重要な情報については、監査役と相互に口頭もしくは電子メールにて情報交換を行っております。また、一部の監査については監査役と共に行い、連絡・情報交換ができる体制を構築しております。

会計監査人に関しては、それぞれの監査における指摘事項等に関し、窓口担当部長より随時報告を行っております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

非常勤の社外監査役3名のうち、2名は親会社の従業員で1名は公認会計士であります。いずれも資本関係・取引関係等の利害関係はなく、日常の経営意思決定には関与しておりません。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額は105百万円であり、社外取締役はおりません。監査役の年間報酬総額は12百万円であり、そのうち社外監査役の年間報酬総額は10百万円であります。なお、上記報酬額には使用人兼務取締役、期中に退任した取締役、監査役の報酬も含んでおります。

役員に対する退職慰労金の内容は、社内監査役1名に対し2百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は30百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,129		1,980	
受取手形及び売掛金	1,2	7,490		8,183	
有価証券		9			
たな卸資産		5,908		4,463	
繰延税金資産				49	
その他		599		762	
貸倒引当金		248		324	
流動資産合計		15,888	52.4	15,115	51.0
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	4	10,516		10,618	
減価償却累計額		7,096	3,419	7,274	3,344
機械装置及び運搬具		13,092		14,241	
減価償却累計額		9,784	3,308	10,905	3,335
工具器具備品		12,844		13,142	
減価償却累計額		11,216	1,628	11,783	1,359
土地	4,5		3,974		3,976
建設仮勘定			755		852
有形固定資産合計		13,086	43.1	12,868	43.5
2 無形固定資産					
ソフトウェア			339		254
その他			485		802
無形固定資産合計			824		1,057
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3		393		412
その他			190		175
貸倒引当金			28		19
投資その他の資産合計			555		567
固定資産合計		14,466	47.6	14,494	49.0
資産合計		30,355	100.0	29,609	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		7,455		7,865	
短期借入金	4	14,633		11,466	
未払法人税等		109		102	
未払金				1,641	
その他		2,254		827	
流動負債合計		24,453	80.5	21,904	74.0
固定負債					
長期借入金	4	424		240	
退職給付引当金		2,441		2,540	
役員退職慰労引当金		101		131	
繰延税金負債				9	
再評価に係る 繰延税金負債	5	548		578	
その他		173		164	
固定負債合計		3,689	12.2	3,664	12.4
負債合計		28,142	92.7	25,569	86.4
(資本の部)					
資本金	6	5,764	19.0	5,764	19.4
資本剰余金		17,908	59.0	6,690	22.6
利益剰余金		21,472	70.8	9,128	30.8
土地再評価差額金	5	806	2.7	776	2.6
その他有価証券評価差額金		33	0.1	26	0.1
為替換算調整勘定		759	2.5	33	0.1
自己株式	7	2	0.0	3	0.0
資本合計		2,212	7.3	4,040	13.6
負債及び資本合計		30,355	100.0	29,609	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			48,131	100.0		48,186	100.0
売上原価	2		36,236	75.3		36,184	75.1
売上総利益			11,894	24.7		12,001	24.9
販売費及び一般管理費	1,2		9,728	20.2		9,997	20.7
営業利益			2,165	4.5		2,004	4.2
営業外収益							
受取利息及び受取配当金		13			33		
為替差益		85			55		
技術指導料					22		
特許使用料		56			57		
その他		116	271	0.5	60	228	0.4
営業外費用							
支払利息		221			159		
退職給付会計基準変更時 差異		230			230		
持分法による投資損失		68			27		
たな卸資産廃却損		347			315		
有形固定資産廃却損		184			106		
その他		231	1,282	2.6	135	974	2.0
経常利益			1,154	2.4		1,258	2.6
特別損失							
子会社整理損	3	28	28	0.1			
税金等調整前当期純利益			1,126	2.3		1,258	2.6
法人税、住民税及び事業 税		97			175		
法人税等調整額			97	0.2	43	132	0.3
当期純利益			1,028	2.1		1,125	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,908		17,908
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の行使 による新株発行		450			
2 増資による優先株式の 発行		2,550	3,000		
資本剰余金減少高					
1 欠損填補のための取崩額				11,218	11,218
資本剰余金期末残高			17,908		6,690
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,500		21,472
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,028		1,125	
2 資本剰余金取崩による 増加額			1,028	11,218	12,344
利益剰余金期末残高			21,472		9,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,126	1,258
減価償却費		2,228	2,145
持分法による投資損失		68	27
貸倒引当金の増加額		113	54
退職給付引当金の増加額		257	99
役員退職慰労引当金の増加額		8	30
受取利息及び受取配当金		13	33
支払利息		221	159
たな卸資産廃却損		347	315
売上債権の減少(増加)額		175	465
たな卸資産の減少額		816	1,361
仕入債務の増加額		43	381
その他流動資産の減少(増加)額		498	214
その他流動負債の増加(減少)額		180	46
その他固定負債の減少額		20	8
その他		154	29
小計		5,845	5,187
利息及び配当金の受取額		13	33
利息の支払額		220	159
法人税等の還付額		4	59
法人税等の支払額		124	144
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,517	4,976
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			13
有形固定資産の取得による支出		1,480	1,913
有形固定資産の売却による収入		498	263
無形固定資産の取得による支出		193	295
投資有価証券の売却による収入		19	7
その他		72	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,084	1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		9,820	3,171
長期借入金の返済による支出		187	183
社債の発行による収入		3,000	
優先株式の発行による収入		5,100	
社債の償還による支出		2,100	
自己株式の取得による支出		2	1
その他		90	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,101	3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	139
現金及び現金同等物の増加(減少)額		353	148
現金及び現金同等物の期首残高		1,775	2,129
現金及び現金同等物の期末残高		2,129	1,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社15社が連結範囲に含まれております。なお、子会社の減少は高華電機股份有限公司の清算によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD. FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社15社が連結範囲に含まれております。なお、平成18年4月をもって、高見澤(常州)電子有限公司は富士通電子零件(常州)有限公司に社名変更しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD. FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は1社であります。</p> <p>富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日であります。</p> <p>高見澤(常州)電子有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司 上記の会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続きによる決算を行い連結しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法</p> <p>(ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)製品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数...10年</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法...定額法(10年)</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法...定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金及び借入金利息 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。 ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当連結会計年度23百万円)については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前連結会計年度10百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,454百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」(前連結会計年度23百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税の損益計算書上の計上方法) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 受取手形の割引高 153百万円	1 受取手形の割引高 9百万円
2 受取手形の裏書譲渡高 7百万円	2 受取手形の裏書譲渡高 6百万円
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 320百万円	3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 328百万円
4 担保に供している資産 建物及び構築物 855百万円 土地 1,686百万円 計 2,542百万円	4 担保に供している資産 建物及び構築物 821百万円 土地 1,686百万円 計 2,507百万円
上記物件について、短期借入金600百万円、1年以内に返済予定の長期借入金180百万円、長期借入金405百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金760百万円、1年以内に返済予定の長期借入金180百万円、長期借入金225百万円の担保に供しております。
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 284百万円	5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部国内連結子会社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 393百万円
6 当社の発行済株式総数は、普通株式48,787.73株優先株式5,100株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式69,269.38株優先株式2,000株であります。
7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13.31株であります。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式はありません。	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19.48株であります。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,728</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,548百万円であります。</p> <p>3 高華電機股份有限公司の清算によるものであります。</p>	給与手当	1,885百万円	賞与手当	429	物流費	953	退職給付費用	107	役員退職慰労引当金繰入額	22	貸倒引当金繰入額	93	研究開発費	2,508	その他	3,727	計	9,728	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,997</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,746 百万円であります。</p> <p>3</p>	給与手当	1,865百万円	賞与手当	397	物流費	895	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	33	貸倒引当金繰入額	17	研究開発費	2,712	その他	3,958	計	9,997
給与手当	1,885百万円																																				
賞与手当	429																																				
物流費	953																																				
退職給付費用	107																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22																																				
貸倒引当金繰入額	93																																				
研究開発費	2,508																																				
その他	3,727																																				
計	9,728																																				
給与手当	1,865百万円																																				
賞与手当	397																																				
物流費	895																																				
退職給付費用	117																																				
役員退職慰労引当金繰入額	33																																				
貸倒引当金繰入額	17																																				
研究開発費	2,712																																				
その他	3,958																																				
計	9,997																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 2,129百万円	現金及び預金勘定 1,980百万円
現金及び現金同等物 2,129百万円	現金及び現金同等物 1,980百万円
2 重要な非資金取引	2
新株予約権の行使による 資本金増加額 450百万円	
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 450百万円	
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 900百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,395</td> <td>112</td> <td>2,507</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>1,239</td> <td>59</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,156</td> <td>52</td> <td>1,209</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,395	112	2,507	減価償却累計額 相当額	1,239	59	1,298	期末残高相当額	1,156	52	1,209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,437</td> <td>130</td> <td>2,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>1,299</td> <td>75</td> <td>1,375</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,138</td> <td>55</td> <td>1,193</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,437	130	2,568	減価償却累計額 相当額	1,299	75	1,375	期末残高相当額	1,138	55	1,193
	機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	2,395	112	2,507																														
減価償却累計額 相当額	1,239	59	1,298																														
期末残高相当額	1,156	52	1,209																														
	機械装置 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	2,437	130	2,568																														
減価償却累計額 相当額	1,299	75	1,375																														
期末残高相当額	1,138	55	1,193																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	420百万円	1年超	837百万円	合計	1,258百万円	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	465百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,239百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	392百万円	1年超	846百万円	合計	1,239百万円	支払リース料	487百万円	減価償却費相当額	457百万円	支払利息相当額	36百万円								
1年内	420百万円																																
1年超	837百万円																																
合計	1,258百万円																																
支払リース料	491百万円																																
減価償却費相当額	465百万円																																
支払利息相当額	35百万円																																
1年内	392百万円																																
1年超	846百万円																																
合計	1,239百万円																																
支払リース料	487百万円																																
減価償却費相当額	457百万円																																
支払利息相当額	36百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	21	23	1
	小計	21	23	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83	49	33
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	83	49	33
合計		104	72	32

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	9	13		
合計	9	13		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	12	19	6
	小計	12	19	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83	53	30
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	83	53	30
合計		96	73	23

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		19		
合計		19		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における先物為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、主に輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引を利用しております。また、資金の借入において、金利の変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。金利スワップ取引についても、金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連における先物為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連における先物為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の実行及び管理は、経理部で行っております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引のいずれにおいても、実需原則に則って、所定のルールに従って取引を行っており、為替持高及び予約状況等の報告を、役員に随時行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、開示対象のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂しました。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,336百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、671百万円であります。</p>	退職給付債務	6,336百万円	年金資産	2,596	未積立退職給付債務 +	3,740	会計基準変更時差異の未処理額	1,152	未認識数理計算上の差異	473	未認識過去勤務債務(債務の減額)	326	退職給付引当金 + + +	2,441	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,723百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,540</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,723百万円	年金資産	3,416	未積立退職給付債務 +	2,306	会計基準変更時差異の未処理額	922	未認識数理計算上の差異	381	未認識過去勤務債務(債務の減額)	774	退職給付引当金 + + +	2,540				
退職給付債務	6,336百万円																																
年金資産	2,596																																
未積立退職給付債務 +	3,740																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,152																																
未認識数理計算上の差異	473																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	326																																
退職給付引当金 + + +	2,441																																
退職給付債務	5,723百万円																																
年金資産	3,416																																
未積立退職給付債務 +	2,306																																
会計基準変更時差異の未処理額	922																																
未認識数理計算上の差異	381																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	774																																
退職給付引当金 + + +	2,540																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> </table>	勤務費用	314百万円	利息費用	139	期待運用収益	103	会計基準変更時差異の費用処理額	230	数理計算上の差異の費用処理額	69	過去勤務債務の費用処理額	40	退職給付費用	609	計	609	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>	勤務費用	285百万円	利息費用	138	期待運用収益	98	会計基準変更時差異の費用処理額	230	数理計算上の差異の費用処理額	59	過去勤務債務の費用処理額	70	退職給付費用	543	計	543
勤務費用	314百万円																																
利息費用	139																																
期待運用収益	103																																
会計基準変更時差異の費用処理額	230																																
数理計算上の差異の費用処理額	69																																
過去勤務債務の費用処理額	40																																
退職給付費用	609																																
計	609																																
勤務費用	285百万円																																
利息費用	138																																
期待運用収益	98																																
会計基準変更時差異の費用処理額	230																																
数理計算上の差異の費用処理額	59																																
過去勤務債務の費用処理額	70																																
退職給付費用	543																																
計	543																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0～6.4%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5～17年 定額法</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	期間定額基準	同左	割引率	2.0～2.5%	期待運用収益率	2.0～6.4%	過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法	数理計算上の差異の処理年数	5～17年 定額法	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	同左	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左								
期間定額基準	同左																																
割引率	2.0～2.5%																																
期待運用収益率	2.0～6.4%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年 定額法																																
数理計算上の差異の処理年数	5～17年 定額法																																
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
同左	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,602</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,602百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,602百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548</td> </tr> </table>	賞与引当金超過	265百万円	退職給付引当金超過	925	減価償却費	22	繰越欠損金	8,117	その他	272	繰延税金資産小計	9,602	評価性引当額	9,602百万円	繰延税金資産合計	9,602百万円	土地評価益	548百万円	繰延税金負債合計	548	繰延税金資産(負債)の純額	548	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金超過</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,983</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,933百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金超過	285百万円	退職給付引当金超過	1,029	減価償却費	18	繰越欠損金	7,385	その他	264	繰延税金資産小計	8,983	評価性引当額	8,933百万円	繰延税金資産合計	49	その他	9百万円	繰延税金負債合計	9	繰延税金資産(負債)の純額	40	再評価に係る繰延税金負債	578百万円
賞与引当金超過	265百万円																																														
退職給付引当金超過	925																																														
減価償却費	22																																														
繰越欠損金	8,117																																														
その他	272																																														
繰延税金資産小計	9,602																																														
評価性引当額	9,602百万円																																														
繰延税金資産合計	9,602百万円																																														
土地評価益	548百万円																																														
繰延税金負債合計	548																																														
繰延税金資産(負債)の純額	548																																														
賞与引当金超過	285百万円																																														
退職給付引当金超過	1,029																																														
減価償却費	18																																														
繰越欠損金	7,385																																														
その他	264																																														
繰延税金資産小計	8,983																																														
評価性引当額	8,933百万円																																														
繰延税金資産合計	49																																														
その他	9百万円																																														
繰延税金負債合計	9																																														
繰延税金資産(負債)の純額	40																																														
再評価に係る繰延税金負債	578百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.59%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.18</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.93</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.27</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">25.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.02</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.53</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.59%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18	連結子会社との税率差異	5.93	評価性引当額	5.27	繰越欠損金の利用	25.06	その他	3.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.53																														
法定実効税率	40.59%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18																																														
連結子会社との税率差異	5.93																																														
評価性引当額	5.27																																														
繰越欠損金の利用	25.06																																														
その他	3.02																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.53																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,436	5,966	4,470	5,257	48,131		48,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,223	6,714	573	216	20,727	(20,727)	
計	45,659	12,680	5,043	5,474	68,858	(20,727)	48,131
営業費用	43,814	12,389	5,054	5,406	66,664	(20,699)	45,965
営業利益(又は営業損 失)	1,845	290	10	68	2,193	(28)	2,165
資産	33,803	7,259	1,535	2,076	44,675	(14,319)	30,355

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,015百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,783	7,521	4,597	5,284	48,186		48,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,229	6,540	501	48	21,319	(21,319)	
計	45,012	14,061	5,099	5,332	69,505	(21,319)	48,186
営業費用	43,602	13,618	5,041	5,231	67,493	(21,311)	46,182
営業利益	1,409	443	57	101	2,012	(8)	2,004
資産	33,008	8,497	2,112	2,321	45,938	(16,329)	29,609

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、511百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(百万円)	7,185	5,241	4,486	16,914
連結売上高(百万円)				48,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	10.9	9.3	35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
 (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 (3) 北米.....アメリカ・カナダ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(百万円)	8,713	5,269	4,612	18,594
連結売上高(百万円)				48,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	10.9	9.6	38.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ
 (2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
 (3) 北米.....アメリカ・カナダ
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域による売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	東京都港区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 直接 59.08	名	当社製品の販売及び資金の借入	当社製品の販売	4,425	売掛金	553
								資金の返済	23,000		
								利息の支払	153		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通デバイス㈱	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売		名	当社製品の販売	当社製品の販売	9,660	売掛金	569
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用		名	資金の調達・運用委託他	資金の借入	19,300	短期借入金	13,490
								売掛債権の売却	19,274	未収入金	45

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通デバイス㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 富士通キャピタル㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	東京都港区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有)直接 50.32	名	当社製品の販売	当社製品の販売	4,185	売掛金	362

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通デバイス㈱	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計・販売並びに一般電子部品の販売		名	当社製品の販売	当社製品の販売	9,290	売掛金	688
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用		名	資金の調達・運用委託他	資金の返済	4,600	短期借入金	10,200
								売掛債権の売却	18,605	未収入金	104

(注) 1 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 富士通デバイス㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 富士通キャピタル㈱との取引

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	59,181.60円	29,464.39円
1株当たり当期純利益	23,757.25円	17,731.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19,517.47円	14,074.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,028百万円	1,125百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,028百万円	1,125百万円
普通株式に係る期中平均株式数	43,295.59株	63,478.48株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
社債繰上償還手数料等	10百万円	百万円
当期純利益調整額	10百万円	百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
第1回第1種優先株式	4,924.57株	13,055.79株
第2回第1種優先株式	938.33株	3,442.32株
新株予約権付社債	4,084.02株	株
普通株式増加数	9,946.92株	16,498.11株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,451	11,284	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	182	182	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	424	240	2.5	平成19年～平成32年
その他の有利子負債				
合計	15,058	11,707		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	182	47	2	2

【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			894		390	
受取手形	3		40		80	
売掛金	3		7,256		7,658	
商品			1,305		913	
貯蔵品			11		12	
短期貸付金	3		903		236	
未収入金	3		2,421		2,656	
その他			175		338	
貸倒引当金			15		28	
流動資産合計			12,994	36.7	12,257	36.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		1,391		1,404		
減価償却累計額		777	614	825	579	
構築物		37		37		
減価償却累計額		23	14	24	13	
機械及び装置		1,545		1,538		
減価償却累計額		1,157	388	1,218	319	
工具器具備品		4,565		4,609		
減価償却累計額		4,120	445	4,212	396	
土地			1,488		1,488	
建設仮勘定			4		0	
有形固定資産合計			2,955	8.3	2,798	8.3
2 無形固定資産						
ソフトウェア			294		220	
その他			87		388	
無形固定資産合計			382	1.1	609	1.8
3 投資その他の資産						
関係会社株式			13,915		13,907	
関係会社長期貸付金			5,093		4,170	
その他			111		112	
投資その他の資産合計			19,120	53.9	18,190	53.7
固定資産合計			22,458	63.3	21,598	63.8
資産合計			35,452	100.0	33,856	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3	706		389	
買掛金	3	8,877		9,400	
短期借入金	3	14,090		11,547	
一年以内に返済予定の 長期借入金		180		180	
未払金	3	893		1,118	
未払費用		409		416	
未払法人税等		58		27	
預り金		12		13	
その他		2		1	
流動負債合計		25,230	71.2	23,095	68.2
固定負債					
長期借入金		405		225	
退職給付引当金		942		1,075	
役員退職慰労引当金		53		80	
その他		170		150	
固定負債合計		1,572	4.4	1,530	4.5
負債合計		26,802	75.6	24,625	72.7
(資本の部)					
資本金	1	5,764	16.2	5,764	17.0
資本剰余金					
1 資本準備金		3,691		1,441	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		10,415		1,447	
資本剰余金合計		14,107	39.8	2,888	8.6
利益剰余金					
当期末処分利益(又は当 期末処理損失)		11,218		581	
利益剰余金合計		11,218	31.6	581	1.7
自己株式	2	2	0.0	3	0.0
資本合計		8,649	24.4	9,230	27.3
負債資本合計		35,452	100.0	33,856	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		41,878	100.0		41,203	100.0
売上原価	1						
商品期首たな卸高		1,363			1,305		
当期商品仕入高		33,364			33,161		
合計		34,728			34,466		
商品期末たな卸高		1,305			913		
他勘定へ振替高	3	195	33,226	79.3	319	33,233	80.7
売上総利益			8,651	20.7		7,970	19.3
販売費及び一般管理費	2		6,871	16.4		7,228	17.5
営業利益			1,779	4.3		741	1.8
営業外収益							
受取利息	1	59			51		
為替差益					53		
賃貸料収入	1	205			160		
特許使用料	1	63			65		
その他		68	396	0.9	37	370	0.8
営業外費用							
支払利息	1	205			145		
たな卸資産廃却損		301			178		
有形固定資産廃却損		140					
賃貸設備償却費		156			103		
その他		191	995	2.4	91	517	1.3
経常利益			1,181	2.8		594	1.4
特別損失							
子会社株式評価損		2,545	2,545	6.1			
税引前当期純利益						594	1.4
税引前当期純損失			1,363	3.3			
法人税、住民税 及び事業税			13	0.0		13	0.0
当期純利益						581	1.4
当期純損失			1,377	3.3			
前期繰越損失			9,841				
当期末処分利益(又は当 期末処理損失)			11,218			581	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益					581
次期繰越利益					581
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			11,218		
損失処理額					
1 その他資本剰余金取崩額		8,968			
2 資本準備金取崩額		2,250	11,218		
次期繰越損失					
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			10,415		1,447
その他資本剰余金処分量					
当期末処理損失に充当		8,968	8,968		
その他資本剰余金 次期繰越額			1,447		1,447

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金及び借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前事業年度1百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度33百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税の損益計算書上の計上方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益が45百万円減少し、税引前当期純損失が45百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																													
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">140,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,787.73株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">5,100株</td> </tr> </table> <p>普通株式については、新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、平成17年1月12日に2,836.87株、平成17年1月27日に694.44株、平成17年2月4日に2,777.77株の、計6,309.08株増加しております。また第1種優先株式については、平成16年11月9日に3,000株、平成17年2月21日に2,100株を発行したことにより5,100株増加しております。</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13.31株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,944百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,562百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>宮崎富士通コンポーネント(株)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">208百万円 (1,500千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授權株式数	普通株式	140,000株		第1種優先株式	20,000株	発行済株式総数	普通株式	48,787.73株		第1種優先株式	5,100株	受取手形	39百万円		売掛金	4,944百万円		短期貸付金	903百万円		未収入金	2,343百万円		支払手形	5百万円		買掛金	4,562百万円		未払金	656百万円		保証先	金額	内容	(株)栃木テック	153百万円	手形割引	宮崎富士通コンポーネント(株)	71百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	208百万円 (1,500千ユーロ)	借入債務	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">140,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,269.38株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1種優先株式</td> <td style="text-align: right;">2,000株</td> </tr> </table> <p>普通株式については、平成17年5月11日に4,000株、同6月13日に4,000株、同8月1日に6,060.60株、同8月3日に4,000株、同9月13日に2,421.05株の計20,481.65株が第1種優先株式から転換されたことにより増加しております。</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19.48株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">79百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,330百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,496百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)栃木テック</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>手形割引</td> </tr> <tr> <td>宮崎富士通コンポーネント(株)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">171百万円 (1,200千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授權株式数	普通株式	140,000株		第1種優先株式	20,000株	発行済株式総数	普通株式	69,269.38株		第1種優先株式	2,000株	受取手形	79百万円		売掛金	5,330百万円		短期貸付金	236百万円		未収入金	2,520百万円		支払手形	6百万円		短期借入金	587百万円		買掛金	4,496百万円		未払金	776百万円		保証先	金額	内容	(株)栃木テック	9百万円	手形割引	宮崎富士通コンポーネント(株)	45百万円	リース債務	FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	171百万円 (1,200千ユーロ)	借入債務
授權株式数	普通株式	140,000株																																																																																												
	第1種優先株式	20,000株																																																																																												
発行済株式総数	普通株式	48,787.73株																																																																																												
	第1種優先株式	5,100株																																																																																												
受取手形	39百万円																																																																																													
売掛金	4,944百万円																																																																																													
短期貸付金	903百万円																																																																																													
未収入金	2,343百万円																																																																																													
支払手形	5百万円																																																																																													
買掛金	4,562百万円																																																																																													
未払金	656百万円																																																																																													
保証先	金額	内容																																																																																												
(株)栃木テック	153百万円	手形割引																																																																																												
宮崎富士通コンポーネント(株)	71百万円	リース債務																																																																																												
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	208百万円 (1,500千ユーロ)	借入債務																																																																																												
授權株式数	普通株式	140,000株																																																																																												
	第1種優先株式	20,000株																																																																																												
発行済株式総数	普通株式	69,269.38株																																																																																												
	第1種優先株式	2,000株																																																																																												
受取手形	79百万円																																																																																													
売掛金	5,330百万円																																																																																													
短期貸付金	236百万円																																																																																													
未収入金	2,520百万円																																																																																													
支払手形	6百万円																																																																																													
短期借入金	587百万円																																																																																													
買掛金	4,496百万円																																																																																													
未払金	776百万円																																																																																													
保証先	金額	内容																																																																																												
(株)栃木テック	9百万円	手形割引																																																																																												
宮崎富士通コンポーネント(株)	45百万円	リース債務																																																																																												
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	171百万円 (1,200千ユーロ)	借入債務																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">20,443百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,096百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料収入</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">47%</td> <td style="width: 30%;">一般管理費</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">53%</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> </table> <p>(3) 研究開発費の総額は2,461百万円であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	20,443百万円	関係会社よりの仕入高	37,096百万円	受取利息	58百万円	賃貸料収入	203百万円	特許使用料収入	15百万円	支払利息	156百万円	販売費	47%	一般管理費	53%	給与手当	870百万円	賞与手当	337	減価償却費	164	退職給付費用	101	役員退職慰労引当金 繰入額	21	物流費	572	作業委託費	315	雑費	710	研究開発費	2,461	営業外費用	140百万円	販売費及び一般管理費	55百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">21,277百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">35,722百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売費</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">46%</td> <td style="width: 30%;">一般管理費</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">54%</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> </table> <p>(3) 研究開発費の総額は2,711百万円であります。</p> <p>3 他勘定へ振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	21,277百万円	関係会社よりの仕入高	35,722百万円	受取利息	50百万円	賃貸料収入	158百万円	販売費	46%	一般管理費	54%	給与手当	874百万円	賞与手当	328	減価償却費	169	退職給付費用	96	役員退職慰労引当金 繰入額	29	物流費	467	作業委託費	334	雑費	820	研究開発費	2,711	営業外費用	177百万円	販売費及び一般管理費	141百万円
関係会社への売上高	20,443百万円																																																																								
関係会社よりの仕入高	37,096百万円																																																																								
受取利息	58百万円																																																																								
賃貸料収入	203百万円																																																																								
特許使用料収入	15百万円																																																																								
支払利息	156百万円																																																																								
販売費	47%	一般管理費	53%																																																																						
給与手当	870百万円																																																																								
賞与手当	337																																																																								
減価償却費	164																																																																								
退職給付費用	101																																																																								
役員退職慰労引当金 繰入額	21																																																																								
物流費	572																																																																								
作業委託費	315																																																																								
雑費	710																																																																								
研究開発費	2,461																																																																								
営業外費用	140百万円																																																																								
販売費及び一般管理費	55百万円																																																																								
関係会社への売上高	21,277百万円																																																																								
関係会社よりの仕入高	35,722百万円																																																																								
受取利息	50百万円																																																																								
賃貸料収入	158百万円																																																																								
販売費	46%	一般管理費	54%																																																																						
給与手当	874百万円																																																																								
賞与手当	328																																																																								
減価償却費	169																																																																								
退職給付費用	96																																																																								
役員退職慰労引当金 繰入額	29																																																																								
物流費	467																																																																								
作業委託費	334																																																																								
雑費	820																																																																								
研究開発費	2,711																																																																								
営業外費用	177百万円																																																																								
販売費及び一般管理費	141百万円																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	58	58	減価償却累計額相当額	35	35	期末残高相当額	22	22	1年以内	12百万円	1年超	22百万円	合計	35百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	76	76	減価償却累計額相当額	53	53	期末残高相当額	22	22	1年以内	20百万円	1年超	20百万円	合計	40百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	1百万円
	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	58	58																																															
減価償却累計額相当額	35	35																																															
期末残高相当額	22	22																																															
1年以内	12百万円																																																
1年超	22百万円																																																
合計	35百万円																																																
支払リース料	18百万円																																																
減価償却費相当額	23百万円																																																
支払利息相当額	1百万円																																																
	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	76	76																																															
減価償却累計額相当額	53	53																																															
期末残高相当額	22	22																																															
1年以内	20百万円																																																
1年超	20百万円																																																
合計	40百万円																																																
支払リース料	20百万円																																																
減価償却費相当額	22百万円																																																
支払利息相当額	1百万円																																																

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金超過	112百万円	賞与引当金超過	121百万円
退職給付引当金超過	367	退職給付引当金超過	436
減価償却費	6	減価償却費	3
子会社株式評価損	3,332	子会社株式評価損	3,332
繰越欠損金	2,919	繰越欠損金	2,743
その他	213	その他	96
繰延税金資産小計	<u>6,951</u>	繰延税金資産小計	<u>6,734</u>
評価性引当金	<u>6,951百万円</u>	評価性引当金	<u>6,734百万円</u>
繰延税金資産合計	<u></u>	繰延税金資産合計	<u></u>
繰延税金資産の純額	<u>百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>百万円</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	72,763.48円	104,409.17円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	31,806.88円	9,158.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	7,269.54円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	1,377百万円	581百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	1,377百万円	581百万円
普通株式に係る期中平均株式数	43,295.59株	63,478.48株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
第1回第1種優先株式	株	13,055.79株
第2回第1種優先株式	株	3,442.32株
普通株式増加数	株	16,498.11株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権付社債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額3,000百万円) <p>なお、これらの概要は、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、連結附属明細表、社債明細表」に記載のとおりであります。</p> <p>(優先株式)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回第1種優先株式(発行価額総額3,000百万円) ・第2回第1種優先株式(発行価額総額2,100百万円) <p>なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,391	18	4	1,404	825	52	579
構築物	37			37	24	1	13
機械及び装置	1,545	26	34	1,538	1,218	84	319
工具器具備品	4,565	45	2	4,609	4,212	91	396
土地	1,488			1,488			1,488
建設仮勘定	4	86	90	0			0
有形固定資産計	9,033	177	132	9,078	6,279	230	2,798
無形固定資産							
ソフトウェア	627	45		673	452	119	220
その他	121	368		490	101	67	388
無形固定資産計	748	414		1,163	553	187	609
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産(その他) 入出力デバイス関連製品の製造販売実施許諾権 334百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		5,764			5,764
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(48,787.73)	(20,481.65)	()	(69,269.38)
	普通株式 (百万円)	3,214	1,550		4,764
	優先株式 (株)	(5,100.00)	()	(3,100.00)	(2,000.00)
	優先株式 (百万円)	2,550		1,550	1,000
	計 (株)	(53,887.73)	(20,481.65)	(3,100.00)	(71,269.38)
	計 (百万円)	5,764	1,550	1,550	5,764
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,691		2,250	1,441
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	10,415		8,968	1,447
	計 (百万円)	14,107		11,218	2,888

- (注) 1 資本金の増加及び減少の原因は、優先株式から普通株式への転換によるものであります。
 2 当期末における自己株式は、19.48株であります。
 3 資本準備金及びその他資本剰余金の減少の原因は、前期決算の欠損填補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	28		15	28
役員退職慰労引当金	53	29	2		80

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	390
普通預金	390
別段預金	0
合計	390

(b) 受取手形

(イ) 受取先別内訳

受取先	金額(百万円)
(株)テック	79
光洋電子工業(株)	1
合計	80

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年5月	0
" 6月	5
" 7月	71
" 8月	3
合計	80

(c) 売掛金

(イ)得意先別内訳

得意先	金額(百万円)
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	1,353
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.	1,258
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD.	1,028
富士通デバイス(株)	688
(株)テック	653
その他	2,676
合計	7,658

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,256	42,525	42,123	7,658	84.6	64.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
リレー	358
コネクタ	137
入出力デバイス	416
その他	1
合計	913

(e) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
研究開発用原材料	12
合計	12

(f) 未収入金

区分	金額(百万円)
(株)しなの富士通	1,671
千曲通信工業(株)	382
宮崎富士通コンポーネント(株)	326
富士通キャピタル(株)	104
(株)栃木テック	44
その他	126
合計	2,656

(g) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA) SDN. BHD. (注1)	6,588
(株)高見澤電機製作所 (注1)	2,449
(株)しなの富士通 (注1)	995
FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. (注1)	979
富晶通科技股份有限公司 (注2)	761
その他 (注1)	2,133
合計	13,907

(注1) 子会社株式

(注2) 関連会社株式

(h) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
宮崎富士通コンポーネント(株)	2,500
(株)しなの富士通	1,665
(株)栃木テック	5
合計	4,170

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
三和電子サーキット(株)	166
石福金属興業(株)	77
大協技研工業(株)	65
(株)桜本製作所	23
飯山精機(株)	16
その他	42
合計	389

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	99
" 5月	98
" 6月	89
" 7月	102
合計	389

(b) 買掛金

支払先	金額(百万円)
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,814
(株)しなの富士通	1,269
宮崎富士通コンポーネント(株)	517
高見澤(常州)電子有限公司	378
富士通マイクロデバイス(株)	376
その他	5,043
合計	9,400

(c) 短期借入金

区分	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	10,200
(株)みずほ銀行	760
FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA)SDN.BHD.	587
合計	11,547

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株式喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、旧商法220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。当社は端株制度の適用を受けております。

2 端株の買取り

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

買取手数料 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は、次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告を行う際の当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.fcl.fujitsu.com/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 富士通株式会社は、継続開示会社であります。富士通株式会社は、国内では、株式会社東京証券取引所市場第一部、株式会社大阪証券取引所市場第一部、株式会社名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。海外では、フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

半期報告書

事業年度 第5期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

富士通コンポーネント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

富士通コンポーネント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	洋二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池上	玄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	唐木	秀明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川	昌美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

富士通コンポーネント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

富士通コンポーネント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	洋二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池上	玄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	唐木	秀明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川	昌美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。